

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社  
 コード番号 9310 URL <http://www.trancy.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

上場取引所 東 名

(氏名) 小林 長久  
 (氏名) 八代 雅秀  
 配当支払開始予定日

TEL 059-353-5211  
 平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	37,025	△16.2	1,483	△27.0	1,538	△27.9	927	△24.0
21年3月期第2四半期	44,166	—	2,032	—	2,134	—	1,220	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	14.28	—
21年3月期第2四半期	18.59	17.61

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第2四半期	87,734	—	35,416	—	39.2	528.96
21年3月期	86,415	—	34,444	—	38.7	514.42

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 34,364百万円 21年3月期 33,423百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
21年3月期	—	4.00	—	4.50	円 銭	8.50
22年3月期	—	4.00	—	—	円 銭	—
22年3月期(予想)	—	—	—	4.50	円 銭	8.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	△9.1	2,600	12.2	2,600	2.4	1,500	3.2	23.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 67,142,417株 21年3月期 67,142,417株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 2,177,350株 21年3月期 2,169,742株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 64,969,416株 21年3月期第2四半期 65,655,610株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月12日に公表いたしました通期の連結および個別業績予想を修正しております。詳細については、本日(平成21年11月10日)公表の「業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の景気の急速な悪化に歯止めがかかり、内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出・生産の増加から緩やかな回復が見られました。しかしながら、経済政策（エコカー減税、エコポイント制度等）により、個人消費に回復の兆しはあるものの、失業率が過去最悪を更新するなど、雇用・所得環境は一段と厳しさを増している中、設備投資の大幅な減少等もあり、企業業績は依然として低水準で推移しました。このような経済環境下にあつて、物流業界では、荷動きは回復の兆しはあるものの、全般的に低水準で推移し、競争の激化、各種合理化要請など、物流を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありました。

このような情勢の中で、当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、倉庫保管残高および入出庫にかかる取扱量は在庫調整の進展や荷動き悪化の影響で、前年同期に比べ減少しました。一方、物流加工業務につきましては、一般消費財を中心に取扱量はほぼ前年同期並みで推移しました。港湾運送業では、四日市港におけるコンテナ貨物の取扱量は、ほぼ前年同期並みで推移しましたが、石炭・コークスなどの輸入原料、輸出自動車をはじめ取扱量は全般的に前年同期に比べ減少しました。陸上運送業では、環境に優しい物流として取り組んでいるバルクコンテナ輸送の取扱量はほぼ前年同期並みで推移しましたが、主力のトラック輸送にかかる取扱量は、荷動き悪化の影響で減少しました。国際複合輸送業では、海上貨物の取扱量は、前年同期に比べ大幅に減少し、航空貨物の取扱量は、ほぼ前年同期並みで推移しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上は、前年同期比 16.3%減の 364 億 8 千 5 百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下でありましたが、業務の効率化に努めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の**連結売上高**は、前年同期比 16.2%減の 370 億 2 千 5 百万円となりました。**連結経常利益**は、各種経費節減や生産性の向上に取り組んだものの、荷動きの悪化の影響が著しく、前年同期比 27.9%減の 15 億 3 千 8 百万円となり、**連結四半期純利益**は、前年同期比 24.0%減の 9 億 2 千 7 百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 連結財政状態の変動状況

総資産は、前連結会計年度末と比べ 13 億 1 千 8 百万円増加し、877 億 3 千 4 百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比べ 9 億 7 千 1 百万円増加し、354 億 1 千 6 百万円となりました。

#### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額 11 億 3 百万円などがあつたものの、税金等調整前四半期純利益 15 億 1 千 7 百万円、減価償却費 15 億 1 千 9 百万円などにより、17 億 9 千 4 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出 8 億 1 千 4 百万円などにより、10 億 3 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入 15 億円などがあつたものの、社債の償還による支出 15 億円、長期借入金の返済による支出 5 億 7 千 4 百万円などにより、9 億 1 千 1 百万円の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末の残高は、前連結会計年度末に比べ 8 千 5 百万円減少し、106 億 1 千 6 百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、第3四半期以降も依然として経済情勢の先行きは不透明であり、荷動きの本格的な回復は見込めないものと予想いたしますが、生産性向上等への取組みを通じ、収益性向上を図ってまいります。

このような状況のもとで、通期連結業績予想の見直しを行った結果、平成21年5月12日に公表いたしました、平成22年3月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細は、本日公表の「業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価切下げを行う方法を採用しております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

##### ③ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

##### ④ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,016	10,953
受取手形及び営業未収金	12,094	10,962
たな卸資産	331	117
その他	1,946	1,920
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	25,371	23,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,865	17,555
土地	28,718	28,706
その他(純額)	3,852	4,061
有形固定資産合計	49,436	50,323
無形固定資産	630	613
投資その他の資産		
投資有価証券	9,327	8,778
その他	2,996	2,796
貸倒引当金	△29	△34
投資その他の資産合計	12,294	11,540
固定資産合計	62,362	62,477
資産合計	87,734	86,415
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,618	6,258
短期借入金	4,154	3,661
1年内返済予定の長期借入金	4,123	1,994
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	1,500
未払法人税等	622	123
賞与引当金	1,027	1,099
その他	2,101	1,794
流動負債合計	18,646	16,431
固定負債		
長期借入金	21,199	22,884
再評価に係る繰延税金負債	5,280	5,280
退職給付引当金	1,919	2,015
役員退職慰労引当金	37	51
長期預り保証金	4,057	4,115
負ののれん	37	45
その他	1,139	1,146
固定負債合計	33,671	35,538
負債合計	52,317	51,970

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,734	6,734
利益剰余金	21,568	20,932
自己株式	△943	△941
株主資本合計	35,787	35,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	695	443
土地再評価差額金	△2,018	△2,018
為替換算調整勘定	△100	△156
評価・換算差額等合計	△1,423	△1,730
少数株主持分	1,051	1,021
純資産合計	35,416	34,444
負債純資産合計	87,734	86,415

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	44,166	37,025
売上原価	39,159	32,757
売上総利益	5,006	4,267
販売費及び一般管理費	2,974	2,783
営業利益	2,032	1,483
営業外収益		
受取利息	27	15
受取配当金	79	72
持分法による投資利益	204	156
その他	66	49
営業外収益合計	377	295
営業外費用		
支払利息	209	188
その他	65	51
営業外費用合計	275	240
経常利益	2,134	1,538
特別利益		
固定資産処分益	17	7
特別利益合計	17	7
特別損失		
固定資産処分損	42	27
減損損失	17	—
その他	2	—
特別損失合計	63	27
税金等調整前四半期純利益	2,089	1,517
法人税等	824	585
少数株主利益	44	4
四半期純利益	1,220	927

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,089	1,517
減価償却費	1,415	1,519
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△335	△96
前払年金費用の増減額(△は増加)	11	△178
受取利息及び受取配当金	△106	△88
支払利息	209	188
売上債権の増減額(△は増加)	6	△1,103
仕入債務の増減額(△は減少)	△639	470
未払消費税等の増減額(△は減少)	52	151
その他	△451	△426
小計	2,251	1,955
利息及び配当金の受取額	187	129
利息の支払額	△223	△191
法人税等の支払額	△395	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,820	1,794
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△75	△178
定期預金の払戻による収入	68	37
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,391	△814
その他	6	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,392	△1,003
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△35	△7
長期借入れによる収入	7,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,012	△574
社債の償還による支出	△8,000	△1,500
自己株式の取得による支出	△149	△2
配当金の支払額	△296	△292
その他	△9	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,503	△911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,122	△85
現金及び現金同等物の期首残高	11,142	10,701
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,089	10,616



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。